



NY円、大幅反落 1ドル=147円10~20銭

6日のニューヨーク外国為替市場で円相場は3営業日ぶりに大幅に反落し、前週末比2円25銭円安・ドル高の1ドル=147円10~20銭で取引を終えた。米連邦準備理事会（FRB）高官による早期利下げ観測をけん制する発言を受け、米長期金利が上昇。日米金利差の拡大から円が売られ、ドルが買われた。一時は147円32銭と、2023年12月上旬以来の円安・ドル高水準をつけた。

ウォラーFRB理事は16日の講演で、「政策の軌道修正は慎重に判断し、急ぐ必要はない」と述べ、利下げ転換を巡っては過去のように早期にまたは急速に進める理由がないと語った。ここ数カ月のデータはFRBが2024年中に利下げを検討する余地があることを示しているものの、こうした傾向の持続性には懸念があるとの考えを示した。市場の早期利下げ観測をけん制するような内容だったとの受け止めから、米債券市場で長期金利が上昇した。

市場では「12月に急速に進んだ円買い・ドル売りが一服している。ただ（ウォラー理事の発言は）FRBの次の一手が利下げであることを改めて確認させる内容だった」（フォレックス・ライブのアダム・バトン氏）との見方もあった。

朝方は円買い・ドル売りが入る場面もあった。朝発表の1月のニューヨーク連銀製造業景況指数はマイナス43.7と、ダウ・ジョーンズ通信がまとめた市場予想（マイナス4.0）を大きく下回った。個別項目では「新規受注」と「出荷」が低迷し、米景気の減速を意識させた面があった。もっとも、次第に円売り・ドル買いが優勢となった。

円の高値は146円31銭だった。

円は対ユーロで3営業日ぶりに反落し、前週末比1円45銭円安・ユーロ高の1ユーロ=160円05~15銭で取引を終えた。対ドルでの円売りが対ユーロにも波及した。

ユーロは対ドルで続落し、前週末比0.0075ドルのユーロ安・ドル高の1ユーロ=1.0870~80ドルで取引を終えた。米長期金利が上昇し、欧米金利差の拡大からユーロが売られ、ドルが買われた。一時は1.0862ドルと12月中旬以来のユーロ安・ドル高水準をつけた。

ユーロの高値は1.0898ドルだった。



英シェル、紅海経由の出荷を無期限停止 米紙報道



英シェルが紅海を経由する出荷を無期限で停止したことが16日、明らかになった。米紙ウォール・ストリート・ジャーナル電子版が報じた。米英両軍がイエメンの親イラン武装組織フーシの関連施設を攻撃するなど、同海域でのリスクの高まりを受けた対応とみられる。

シェルは出荷停止に関してコメントを控えた。米英両軍は11日、紅海で相次ぐ商船襲撃への報復として、フーシの関連施設へ攻撃したと発表した。米軍は12日にも単独で攻撃を実施し、英政府は今後の追加的な攻撃を排除しない考えを示唆していた。

フーシも米軍艦を攻撃するなど安全面でのリスクが高まる中、シェルは同海域を回避するために出荷の無期限停止に踏み切ったもようだ。同社以外にも紅海を避ける動きは目立つ。日本郵船、商船三井、川崎汽船の国内海運大手3社は16日までに、全ての船種について紅海を通航しないことを決めた。

2023年12月には、同業の英BPが紅海を通過する運航の一時停止を発表したほか、ノルウェーの石油大手のエクイノールも同様の対応を取ることを明かしていた。



被災建物、35%「危険」判定



能登半島地震で、石川県内の住宅被害が2万1411棟に上ることが16日、分かった。県が明らかにした。倒壊を免れた建物を対象とした応急危険度判定では、15日までに調べた建物の約35%が、立ち入り禁止の「危険」と判定されたことも判明した。

能登半島では以前から地震が相次ぎ住宅耐震化の必要性が指摘されていた。住民の高齢化で進まず、行政の対応も後手に回った可能性がある。

全国被災建築物応急危険度判定協議会によると、「危険」の割合は熊本地震では約27%だった。津波で流されたり、火災で焼失したりした建物は判定の対象外で、単純比較はできないが、阪神大震災が約14%、東日本大震災は約12%だった。

県の住宅被害の内訳は七尾市が6775棟、志賀町が2866棟など。被害状況を精査中の自治体があるほか、輪島市や珠洲市は確認が進まず「多数」としており、今後大幅に増える見通し。

応急危険度判定は、倒壊などの二次被害を防ぐ目的で実施。15日時点の県の集計によると、輪島、珠洲両市を含む被害が大きかった10市町の約2万棟を調査し「危険」とされたのは7045棟、「要注意」が5686棟（約28%）だった。中でも輪島市は「危険」が約52%、珠洲市は約46%と高い割合だった。今後の調査で割合は変動する可能性がある。



週間原油コストの推移

	期間	原油相場		為替レート (▲は円高)		円建て原油コスト	
		ドル/バレル	前週比	ドル/円	前週比	円/ℓ	前週比
火曜日～ 月曜日	11/28～12/4	81.39	▲ 1.25	148.29	▲ 1.63	75.91	▲ 2.01
	12/5～12/11	76.39	▲ 5.00	147.05	▲ 1.24	70.65	▲ 5.26
	12/12～12/18	75.07	▲ 1.32	144.74	▲ 2.31	68.34	▲ 2.31
	12/19～12/25	78.78	3.71	143.95	▲ 0.79	71.32	2.98
	12/26～1/8	78.32	▲ 0.46	143.87	▲ 0.08	70.87	▲ 0.45
	1/9～1/15	77.93	▲ 0.39	145.96	2.09	71.54	0.67
水曜日～ 火曜日	11/29～12/5	81.02	▲ 1.39	148.09	▲ 1.82	75.46	▲ 2.24
	12/6～12/12	75.98	▲ 5.04	146.79	▲ 1.30	70.15	▲ 5.31
	12/13～12/19	75.06	▲ 0.92	144.10	▲ 2.69	68.03	▲ 2.12
	12/20～12/26	79.24	4.18	143.87	▲ 0.23	71.70	3.67
	12/27～1/9	78.12	▲ 1.12	144.15	0.28	70.82	▲ 0.88
	1/10～1/16	78.28	0.16	146.35	2.20	72.05	1.23

※原油はドバイ、オマーン平均、為替レートは三菱UFJ銀行のTTSLレート



能登半島地震／総力結集し「くしの歯」啓開、主要幹線道の9割復旧

2024年1月16日 行政・団体 [1面]



文字サイズ 小 中 大



陸揚げされるバックホウ(国交省提供)



能登半島地震の発生から15日で2週間を迎えた。被害の大きかった沿岸部を中心に多くの孤立集落が点在する中、救援・救助ルートをやや速やかに確保するため、国や自治体、建設業界は発生直後から総力を結集し24時間態勢で「くしの歯」状の道路啓開作業を展開。半島を走る国道249号など主要幹線道路(総延長約300キロ)を対象に、同日午前7時時点で約9割の緊急復旧工事を完了した。くしの歯作戦では大型重機などの資機材搬入で自衛隊の船も活用し、内陸・海側の両方から並行して工事を進めている。

国土交通省によると、能登半島内の主要な幹線道路を対象に、地震発生翌日の2日から緊急復旧工事に着手した。同省は半島沿岸部を通る国道249号やその周辺の県道など被害が大きかった箇所を中心に、災害協定を結ぶ日本建設業連合会(日建連、宮本洋一会長)の協力を得て工事を推進。14日午前7時時点で会員企業8社10班から作業員121人、バックホウなど資機材36機が投入されている。初動時に別の会員1社(3班)も緊急復旧に当たった。

15日午前7時の進捗(しんちよく)率を見ると、1週間前の7日午前に約6割だった半島内の幹線道路の緊急復旧は約9割に進展。このうち被害が甚大な国道249

号の沿岸部は約2割から約7割に伸び、内陸・海側から沿岸部への到達ルートは6方向から9方向に増えた。

工事は沿岸部で土砂崩れなどの被害が集中したため、防衛省の輸送艦「おおすみ」に大型のバックホウ1台と工事用の砕石を積んだダンプトラック13台を金沢港から積み込んで海上輸送。石川県輪島市の深見海岸への陸揚げはエアクッション艇で個別搬送し、14日午前には資機材の搬入が完了した。道路啓開で資機材の海上搬入は初という。

能登半島内の道路のうち被害が比較的軽微だった箇所は県が主体となり、北陸3県（石川、新潟、富山）の建設業協会の協力で工事を進めている。

国交省によると、被災地に出動する建設業界の多くの人たちが車内で寝泊まりし、1日2交代制で道路啓開作業に当たっているという。厳しい寒さや二次災害リスクも懸念される過酷な環境の下、懸命の作業が続いている。

